

事業名	入所施設等指導費		
細事業名	里親推進事業費	財務コード	078003
担当部課室	福祉保健部 部	子育て支援 課	児童養護 担当 (内線) 3155

調書番号	31
------	----

I 事業の概要

実施期間	始期 H16 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に 専門里親 専門里親を希望する者	その対象をどのような状態にして 専門里親の認定研修及び更新研修の機会が提供されている	結果、何に結びつけるのか 障害をもつ児童や被虐待児童等、養育が難しい児童の支援をするために必要な専門知識の習得による里親の資質の向上
	内容 養育里親が、被虐待児や障害児などに特に支援が必要な児童を養育するために必要な専門知識、技術を習得する専門里親研修を受講するための経費(研修受講料、考査代、旅費)を助成する。 ・研修委託先 社会福祉法人恩賜財団愛育会 ・認定研修 新規認定時の研修 (7月~10月までの4か月間の通信教育及び3日間のスクーリング受講) ・更新研修 専門里親の登録更新時の研修2日間(2年に1回の研修受講が必須)		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	目標	4	4	3	5	2	5	2
	実績(見込)	3	3	1	4	1	2	
	達成率	75.0	75.0	33.0	80.0	50.0	40.0	
	達成区分	c	c	d	b	c	c	
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		157	139	45	183	105	275	135

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	c	評価 児童虐待の増加により、被虐待児や知的、発達障害等を持つ障害児など専門的ケアを必要とする児童の一時保護が増加している。そのため、専門的知識や高い養育技術を習得した専門里親を増やしていくことは重要である。被虐待児は精神的に不安定な状態になることも多いため、専門里親のもとで専門的ケアを受けることにより、問題行動を軽減させ、愛着関係を構築し、精神的安定が図られるなど、一定の成果は上げている。
成果指標	b	

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	研修の受講により里親の資質向上につながり、対応が難しい被虐待児や障がい児等の委託が可能となっている。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )
その他	説明	
見直しの必要性	有	里親推進事業として、専門里親への研修は、登録及び更新研修しかないため、資質の向上につながる研修を実施する必要がある。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	国の都道府県社会的養護推進計画の策定要領をもとに、H30年度にやまなし家庭的養護推進プランの改定を行い、H31年度からプランに基づき見直した本事業を実施する予定であった。しかし、国においても未だに都道府県計画に関する議論が行われており、県のプランの改定もできない状況である。そのため、H31年度当初予算での対応は見送った。
-------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。